

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)		コンビニ（経営者）	・2～3月はイベントがたくさんあるので、今後は売上が良くなる。
		コンビニ（店長）	・東京オリンピックがあるので、良くなる。
		都市型ホテル（副支配人）	・2月後半～3月にかけては、個人、団体客共に、好調に獲得できている。料飲部門は、歓送迎会プランを積極的に販売して、1月分の減少を補っていきたい。
		コンビニ（経営者）	・3～4月は卒入学シーズンで、その他にもイベント等が行われるようになるので、来客数が今よりは増え、やや良くなる。
		衣料品専門店（統括）	・これから暖かくなり、新入学、就職等で、人の気持ちが変わってくるのではないかと。街に出る楽しみを感じてほしいし、祭礼行事も増えてくるので、やや良くなる。
		家電量販店（店長）	・東京オリンピック需要で、やや良くなる。
		一般レストラン（経営者）	・3月の歓送迎会や年度末の宴会の予約が既に入ってきており、消費税増税前から予算は変わらないものの、現状よりは良くなる見通しである。
		一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・この先の問合せが少しずつ増えてきており、3月は歓送迎会が見込まれる。
		旅行代理店（従業員）	・東京オリンピック、パラリンピックの影響で、やや良くなる。
		通信会社（総務担当）	・2～4月は進学や転居などで客の生活が変わるため、新たに必要となる機会は多いので、やや良くなる。
		その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・3月の繁忙期を迎えるため、やや良くなる。
		設計事務所（所長）	・東京オリンピックが近づき、消費者の気分が高揚する。
		一般小売店〔精肉〕（経営者）	・東京オリンピックの年に入ったが、まだ手元では余り動きがない。何かヒントが欲しいものである。客の買い控えは続いているようである。
		一般小売店〔家電〕（経営者）	・今後、販売量が増えることはない。消費税増税の影響だとみている。
		百貨店（営業担当）	・優良顧客を中心に、徐々にではあるが消費税増税の影響は緩和してきているようである。ただ、ボリュームゾーンである中間層の消費行動は依然弱く、先行きは不透明である。
		百貨店（営業担当）	・客単価がやや低調で、客の買物に対する意識は、増税により更に厳しくなっている。キャッシュレス決済は浸透してきているが、店全体の売上を押し上げるまでには至っていない。3か月先も変わらない。
		百貨店（店長）	・東京オリンピック、パラリンピックなどの明るい兆しはあるものの、足元商圏への広がりを感じない。新型コロナウイルスの影響も、マスク販売や医薬品等の特需はあるが、景気全体へは悪影響となると推察する。
		スーパー（商品部担当）	・年明けから、節約志向が一層増した感じがする。来客数の伸び悩みも含め、厳しい状況が続く。
		コンビニ（経営者）	・消費税増税の影響も感じられなくなった。キャッシュレス決済の客が増え、キャッシュレス還元政策の恩恵は大いに利用したいと考えている。終了後が心配である。
		コンビニ（店長）	・近隣の子供の数が激減しているため、良くなる可能性は非常に小さくなっている。
		衣料品専門店（販売担当）	・これだけ今月が悪いと、今後寒くなくても完全に冬物を処分できるという保証はどこにも全くない。このままだったらと日数だけが過ぎてしまうような気がしている。客も購買意欲に全く火がつかないようである。動き自体もだが、客は会話をしただけで満足して帰ってしまう状況なので、しばらくこの状況は変わらないとみている。
		乗用車販売店（経営者）	・当地の自動車メーカーは国内販売は以前ほどではないものの、輸出が安定しており、関連産業を含めて、それほど悲壮感はない。しかし、今後の自治体税収が落ち込む見込みで、先行きが心配である。
		乗用車販売店（販売担当）	・2～3か月先も、今月同様、販売台数、車検、定期点検の入庫に、さほど増減はないとみている。当地は、市町村合併で2市2町1村で合併したが、人口減少に歯止めが掛からず、ここ数年で、2万人近く人口が減っている。こうしたなかで、そこそこの入庫台数があるので、景気がさほど良いとは思わないが、今後も変わらない。

	自動車備品販売店（経営者）	・今までにない景気の悪さを人の出入り、販売量、車の買い方などから感じている。例えば、新車を求めていた人が「中古車の安い物にしてくれ」というような、渋い現象が続いている。ただし、これもいつまでもは続かず、多少の繁忙期が来て相殺されるので、どちらともいえず、変わらない。
	住関連専門店（店長）	・東京オリンピックの影響なども考えられるが、当地ではまだ影響は少ないのではないかと。その他に大きく変動する要素は少ない。
	住関連専門店（仕入担当）	・不確定要素が多く将来を予測しにくいものの、消費意欲の弱さは間違いなく、平時ではマイナス傾向が続く。災害等のイレギュラーな出来事が、その傾向を変えるだけである。
	その他飲食〔給食・レストラン〕（総務）	・取引先の一部では、海外要因で生産体制の見直しを検討している企業もある。新規受託先もあり、全体の提供食数は増加するとみているが、不透明感が強い。また、人材確保が厳しくなっていることもあり、先行きが見通しにくい状況である。
	都市型ホテル（営業担当）	・季節的に2～3か月後は、稼働率が上がる。ただし、根本的には現状と変わらず、季節的な要因で上がるぐらいの状況とみている。
	旅行代理店（所長）	・世界情勢や自然環境の不安定さは先が見えず、明るい出口が見えない。東京オリンピック、パラリンピック案件も、当エリアにはまだない。逆に、出控えなどが懸念される。
	タクシー（経営者）	・夜の動きが悪いので、この先も変わらない。
	通信会社（営業担当）	・都心については、東京オリンピック効果が見込めるものの、郊外エリアには影響がなく、前年並みとみている。
	ゴルフ場（総務担当）	・今後の予約状況も前年並みである。
	競輪場（職員）	・他の競輪場売上にも、ほぼ変化がみられない。
	設計事務所（所長）	・同業他社の様子をみてもそれほど忙しい様子は見受けられない。年度が替わってからに期待している。
	住宅販売会社（経営者）	・新型コロナウイルス等の騒ぎで、経済状況の悪化予想がテレビ等で報道されているが、日本ではまだ影響は少なく、状況が変わる要因はない。
	スーパー（総務担当）	・新型コロナウイルスが流行して、外出する機会が少なくなるのではないかと。東京オリンピックの開催中止等の噂もあり、景気が良くなるのが心配である。
	コンビニ（経営者）	・身近な金融機関で、リストラ等があると聞いている。
	その他専門店〔燃料〕（従業員）	・受注残は減少傾向にあり、やや悪くなる。
	一般レストラン（経営者）	・残業の上限規制が本格的となり、残業代つまり給与が減る。景気が上向く理由がない。
	都市型ホテル（スタッフ）	・台風19号等による災害で、大規模宴会のキャンセル分が取り返せず、非常に厳しい。3月も、前年同期比約92%と宴会受注は厳しい。宿泊はビジネス需要が堅調で、2～3月は予算達成が見込まれる。
	都市型ホテル（営業）	・中国の新型コロナウイルスによる肺炎の拡大等の影響もあり、外国人客、特に東南アジア系の来客が今後は減少するのではないかと。影響が出てきて、厳しい状況になる。
	旅行代理店（経営者）	・新型コロナウイルス発生により、旅行自粛が起こる可能性があるため、やや悪くなる。
	タクシー運転手	・電車が駅に着いて乗客が降車しても、タクシー利用する客が減っている。また、仕事で利用する客も減っている。
	タクシー（役員）	・働き方改革の悪影響と労働者不足で、やや悪くなる。
	通信会社（局長）	・所得が減った方や高齢者からの解約、支払いに関する問合せが増えており、長期売掛金が回収不能となる客が増えている。
	テーマパーク（職員）	・新型コロナウイルスの報道が過熱し、国内旅行の自粛や風評被害が発生するのではないかと。心配事が多く発生している。
×	商店街（代表者）	・主力メーカーより、「生産効率の向上や経費削減などでコストを吸収してきたが、需要の減少が今後も続く」という理由で、10%の値上げ通知があり、日々の売上が伸びないなかで、先行き苦しくなるのは明らかである。
×	一般小売店〔青果〕（店長）	・1番の問題は新型コロナウイルスで、2～3か月でどの程度拡散していくかにかかっている。

	×	その他専門店〔靴小売業〕（経営者）	・天候の影響だけでなく、消費税増税もじわりと効いているのではないか。春物商材もこれといったヒット商材がないまま、メーカーも問屋も冬物在庫処分が大変で、今後の商材確保が品薄になり、小売店の商材確保は一層難しくなりそうである。
	×	スナック（経営者）	・新型コロナウイルスの発生により、団体客の集客が見込めなくなる恐れがある。皆で集まって何かをすることが減ってくるのではないかと危惧している。
	×	都市型ホテル（経営者）	・受注が前年比マイナス10%が続いており、悪くなる。
	×	通信会社（経営者）	・高齢化や人口減が進んでいる地方都市では、景気が良くなるとは思えない。地元の公共の仕事ですら、どんどん大手企業が参入するようになり、地元企業が取れないのが現実である。こうしたことをもっと改善しないと、地方の中小零細企業が良くなることはない。
	×	通信会社（経営者）	・地方の印刷、デザイン業界は、著しく衰退が進んでいる。年末から倒産や閉鎖した同業者の何と多いことか。別事業も進めているが、銀行さえ協力してくれない。
	×	美容室（経営者）	・今年の当店一押し新商材を打ち出しても、客の反応は悪い。変化がないばかりか悪くなる一方である。
企業 動向 関連 (北関東)		-	-
		金属製品製造業（経営者）	・現状の売上は3か月前より少なくなっているものの、これから2～3か月先は良くなる様子なので、希望を持っている。
		建設業（総務担当）	・台風19号の本復旧工事の発注予定で、閑散期でも仕事が見込めそうである。
		化学工業（経営者）	・年度末に向けて先細りと上向き傾向が混在する状況は続くが、全体的には横ばいとなる予想をしている。
		窯業・土石製品製造業（総務担当）	・稼働率が上がっている。
		金属製品製造業（経営者）	・1～3月が悪いときは4～5月も悪いので、変わらない。
		一般機械器具製造業（経営者）	・今年は横ばいから若干の回復傾向と予測する取引先は多いものの、2～3か月先の回復は見えてこない。
		輸送用機械器具製造業（経営者）	・得意先が13社ほどあるが、現状、良い会社、悪い会社、若干悪い会社とある。この状況が2か月くらい続いている。今後も景気は余り良くはならず、変わらない。
		その他製造業〔消防用品〕（営業担当）	・しばらくはこのまま推移する。
		建設業（開発担当）	・公共工事は現政権誕生後、順調に推移し、今期も前年比12.5%増の発注である。当社受注は前期比10%増である。ただし、現在の発注は総合評価方式のため、地方でも大手数社しか受注ができなくなりつつあり、多くの業者は下請として受注するしかなくなってきている。中小建設業者は、売上が縮小傾向の上、確実に従業員の高齢化が進んでおり、問題を抱えている。
		輸送業（営業担当）	・新生活向けの白物家電や寝具、雑貨などの物量が増える予定である。引っ越し依頼なども増える予定だが、特別、前年を上回るような材料はなく、前年並みの輸送になりそうである。しかし、イラン等の問題で、原油価格の高騰の不安から、燃料価格高騰への心配も少し残っている。
		経営コンサルタント	・新年度入りの頃とはいえ、東京オリンピック需要は早いところで底打ち感がある。一方では、台風19号の影響を引きずっているものの、復興需要もさほど期待できそうにない。
		社会保険労務士	・製造業の回復の動きが鈍いので、しばらくは厳しい状況が続く。
		その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・引き合いや商談件数も相変わらず多く、特段の変化はみられない。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・新型コロナウイルス問題が出てきたので、この先どのようになるとか見通しがつかず、心配である。
	広告代理店（営業担当）	・年度末に向けて、広告予算を削る動きが多い。	
	司法書士	・やはり今回はすぐには盛り返せないような気がしている。少し悪くなるのではないかと。	

	×	食料品製造業（経営者）	・東京オリンピック後ではなく、その少し前から景気悪化の雰囲気がある。現状、プラス材料がない上に、経済政策、政治的スキャンダル、国際情勢等のマイナス材料が目立っている。
	×	電気機械器具製造業（経営者）	・主要取引先のメインの仕事が、海外に出ていってしまう。6月以降はその仕事がゼロになり、当社の売上が3～4割ほど減少するので、非常に困っている。
	×	電気機械器具製造業（経営者）	・前月同様、悪くなるとみている。
	×	不動産業（管理担当）	・既存取引先と来年度の契約交渉を行っているが、人件費の上昇分だけを上乘せするのがやっとで、利益率向上は非常に難しい。また、業務縮小、再編のため、今年度末でオーナーが売却を考えている管理物件もあり、売上、利益減少につながる話ばかりが聞こえてくる。
雇用 関連 (北関東)		-	-
		-	-
		人材派遣会社（経営者）	・今のところ人手がなくて、余り良い話がない。
		人材派遣会社（社員）	・4月以降の法改正に関して、方針が固まっていない派遣先も多く、先行きが不透明なため、変わらない。
		人材派遣会社（管理担当）	・自動車部品の生産計画は変わらず、低迷している。
		職業安定所（職員）	・製造業の事業所からは、「作業量が落ち着いてきている」との声がある。依然として看護、介護職等は人手不足感が強い。
		職業安定所（職員）	・新型コロナウイルスによる海外、特に中国からの観光客の売上減少や暖冬の影響等もあり、この時期ならではの産業が芳しくない。ただし、東京オリンピックまでは何とかこのままの状態を保てるのではないかと推測している。
		職業安定所（職員）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動が収束するには、まだ時間が掛かる。
		学校 [専門学校]（副校長）	・ここ数年、人材不足となっている企業の業種、職種は同じように思える。上場企業等には大卒予定者が多数応募しているが、中小企業は人材確保が難しい状況である。労働政策など国の施策がないと、景気全体が停滞していくのではないかと推測している。
	×	*	*